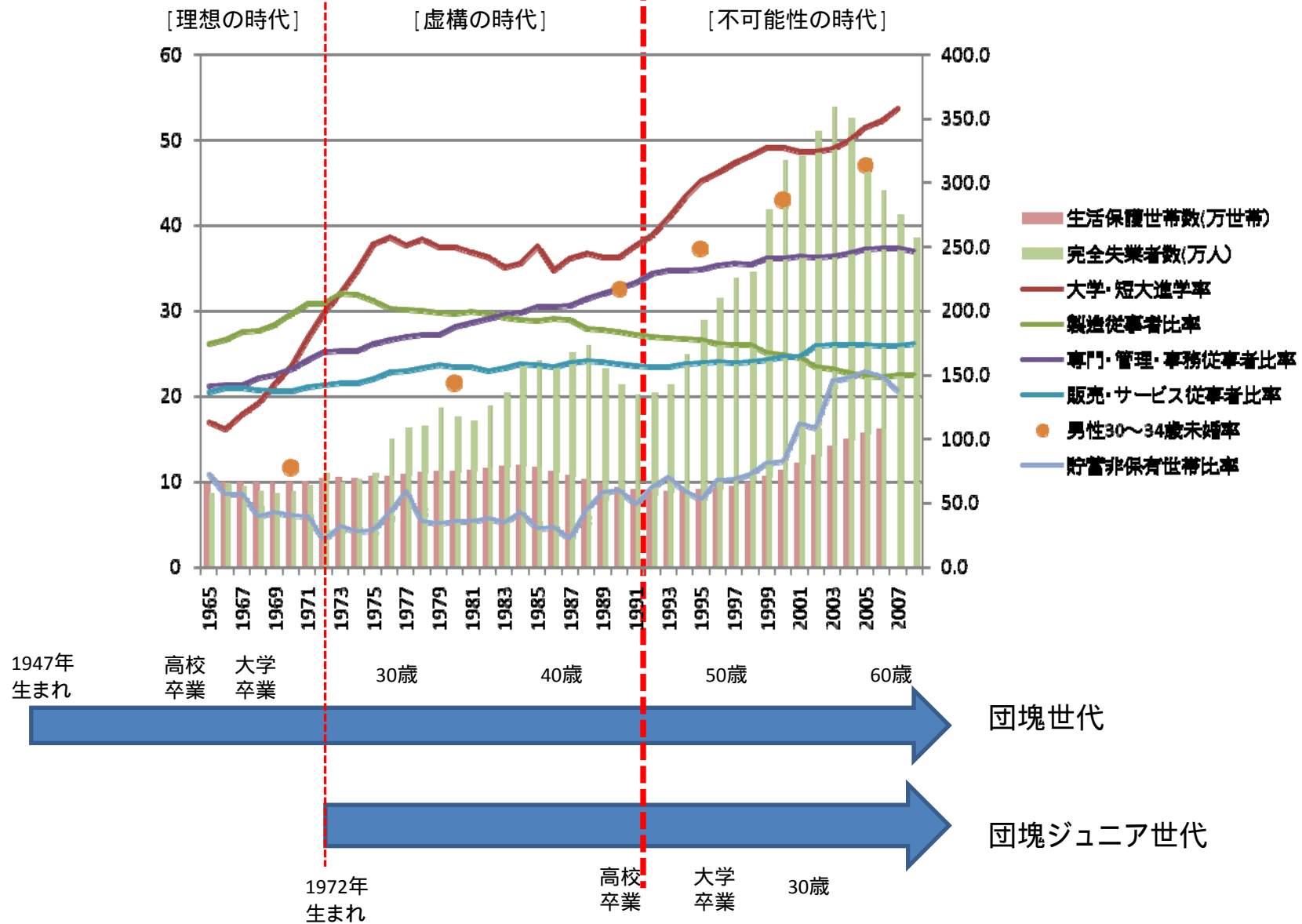


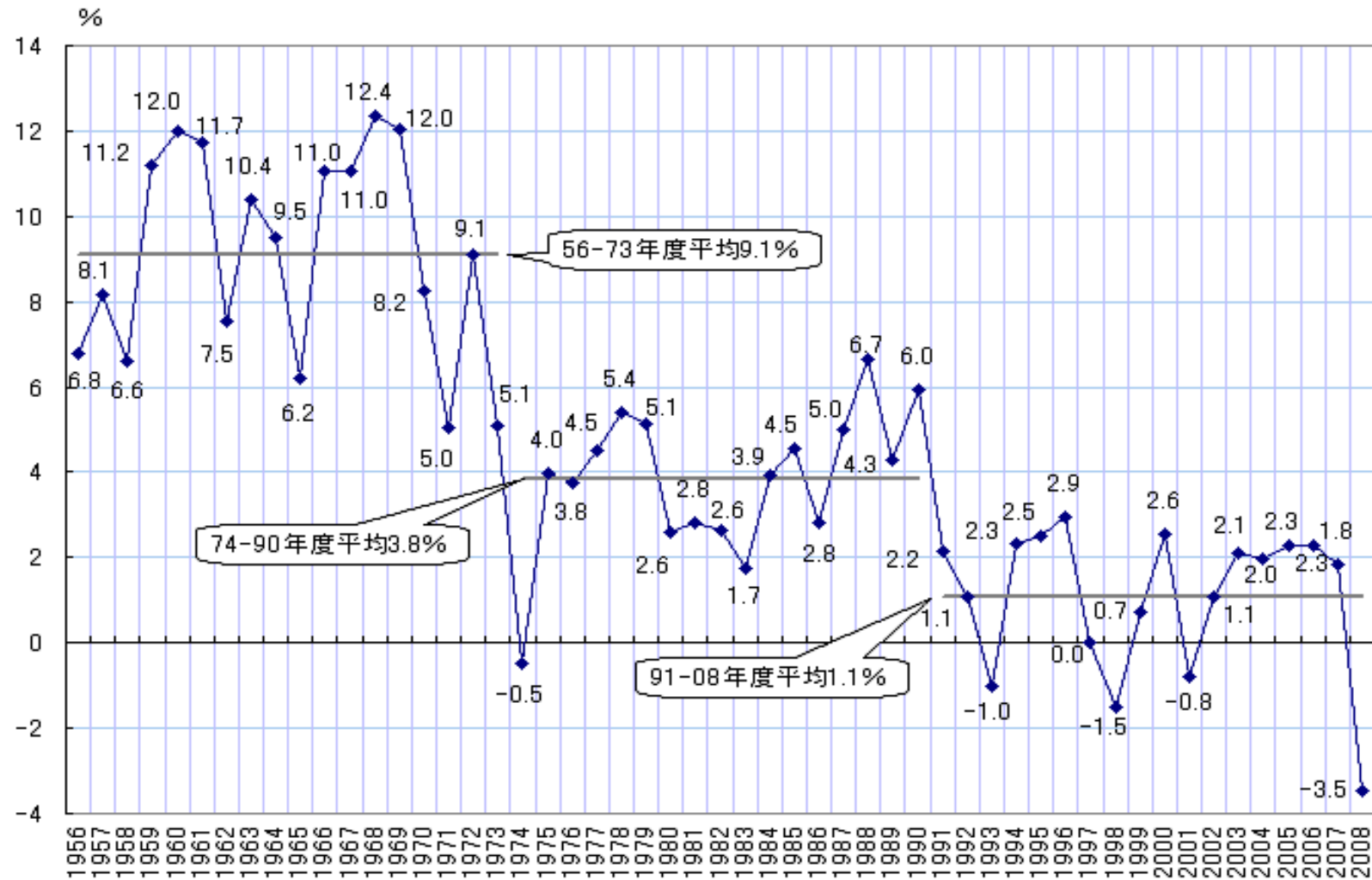
參考資料

社会変化の見取り図

戦後日本社会の変化と二つの世代



経済成長率の推移



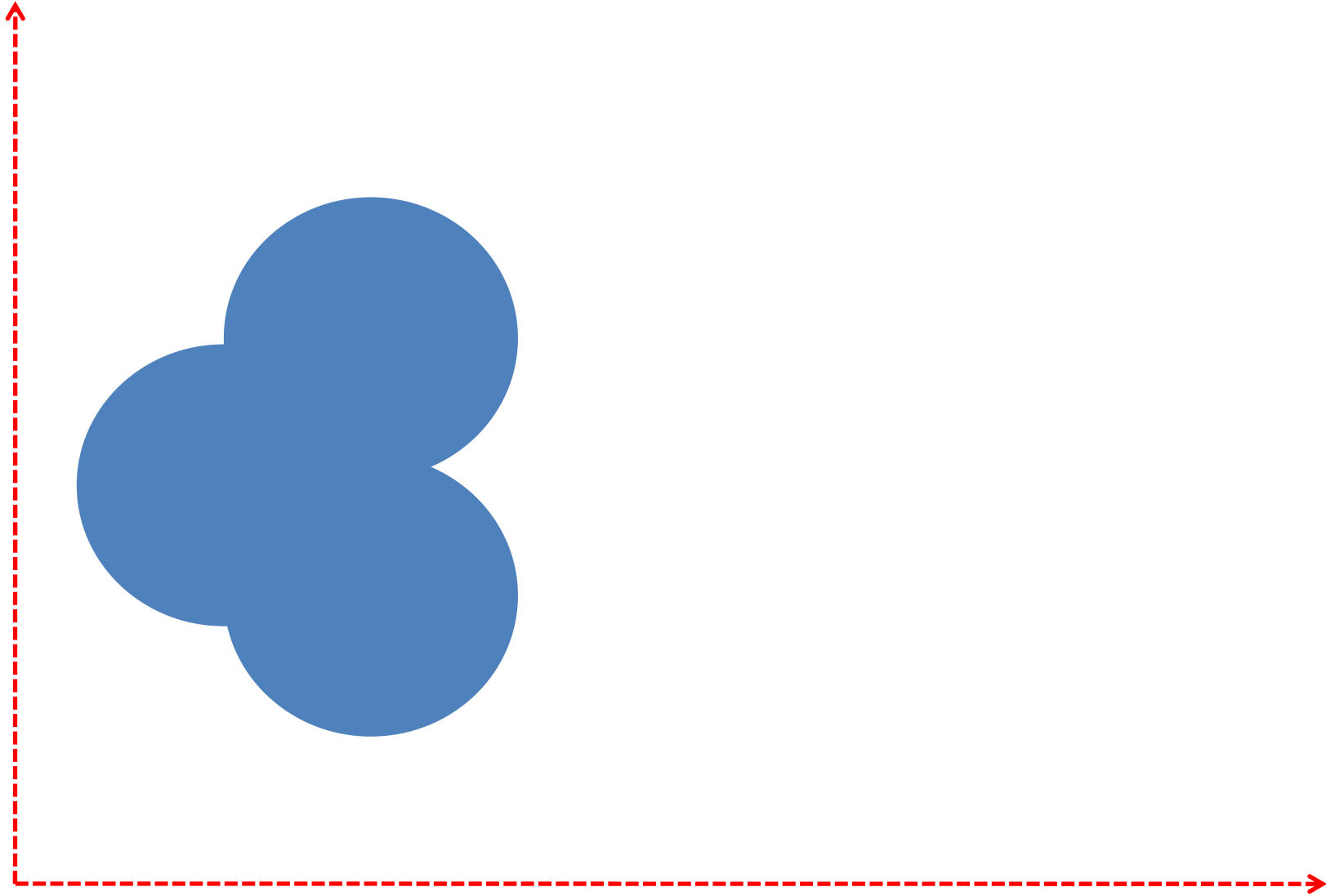
(注) 年度ベース。93SNAベース値がない80年以前は63SNAベース。95年度以降は連鎖方式推計。

平成21年1-3月期1次速報値 <平成21年5月20日公表>。平均は各年度数値の単純平均。

(資料)内閣府

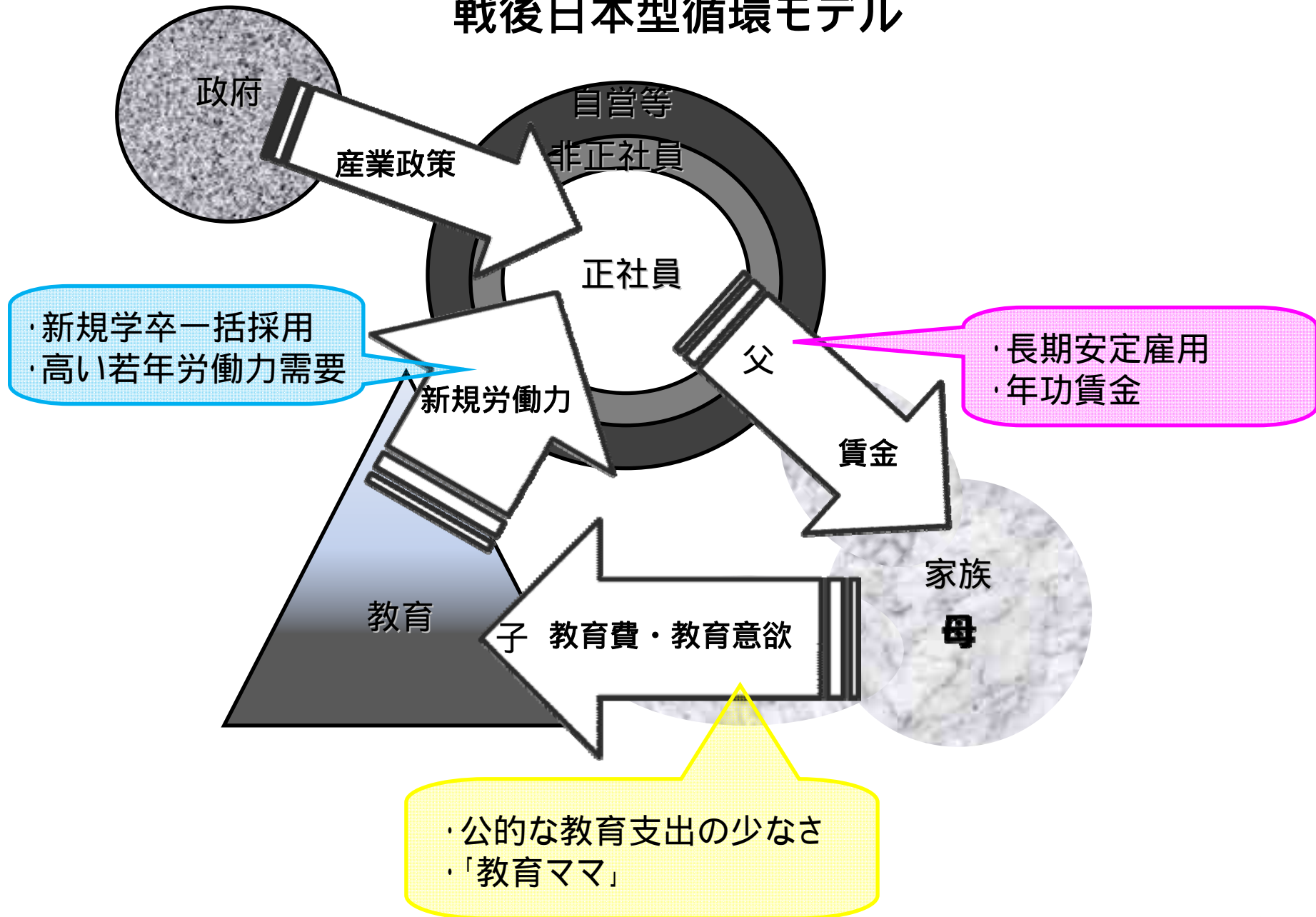
高度成長期～バブル経済崩壊まで

豊かさ・地位



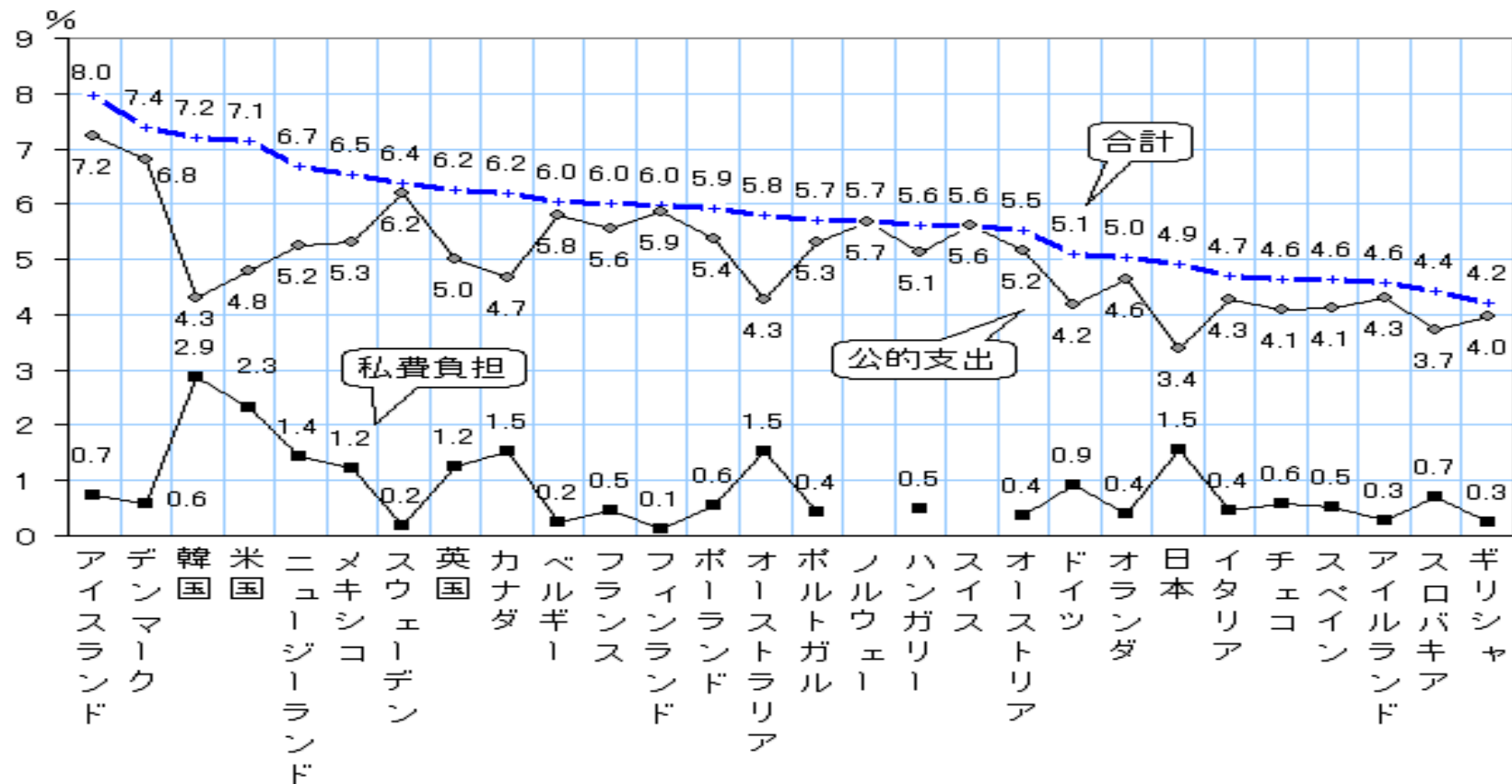
時間

戦後日本型循環モデル



教育への公的支出の少なさ、 家計への依存の大きさ

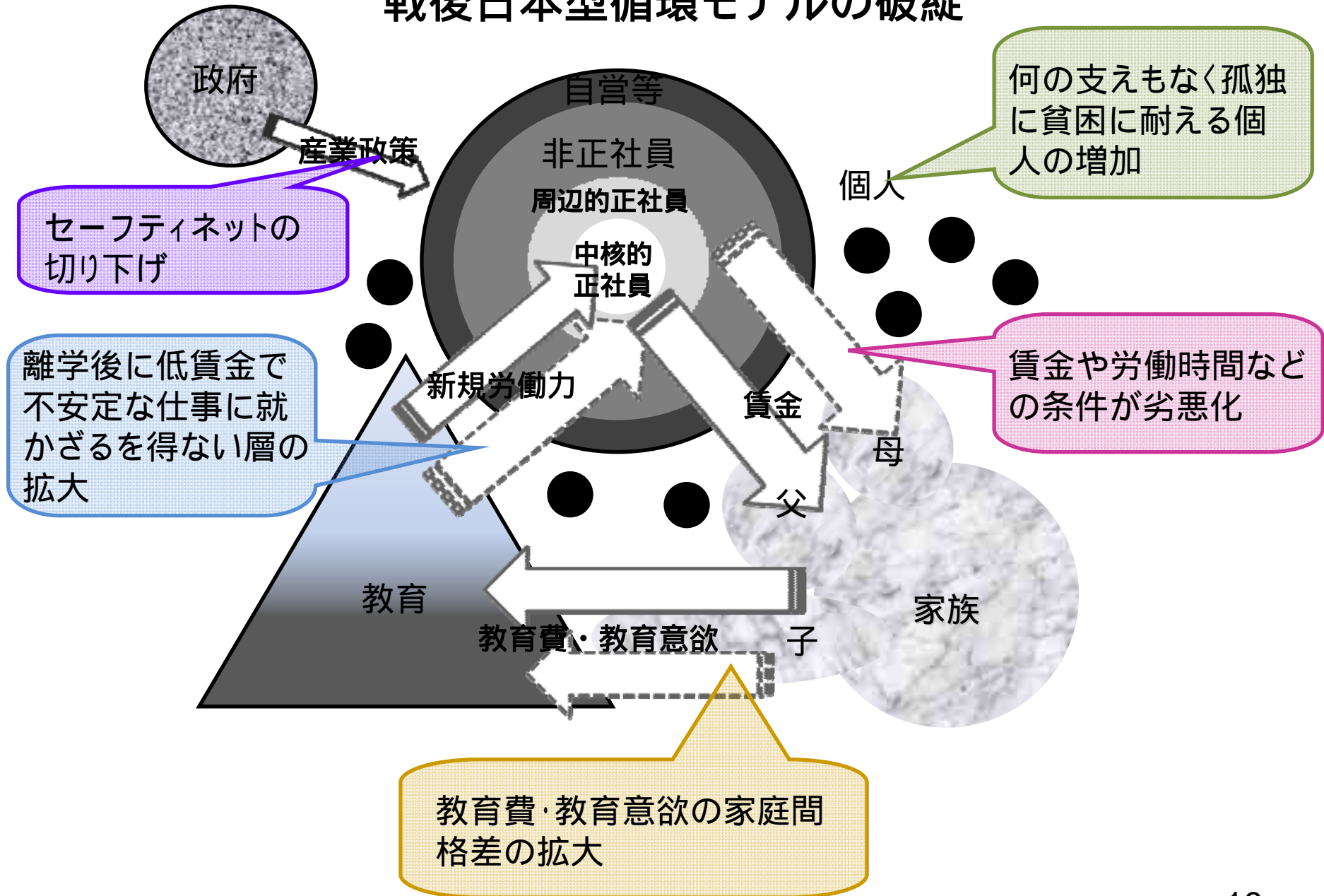
学校教育費の対GDP比(2005年)



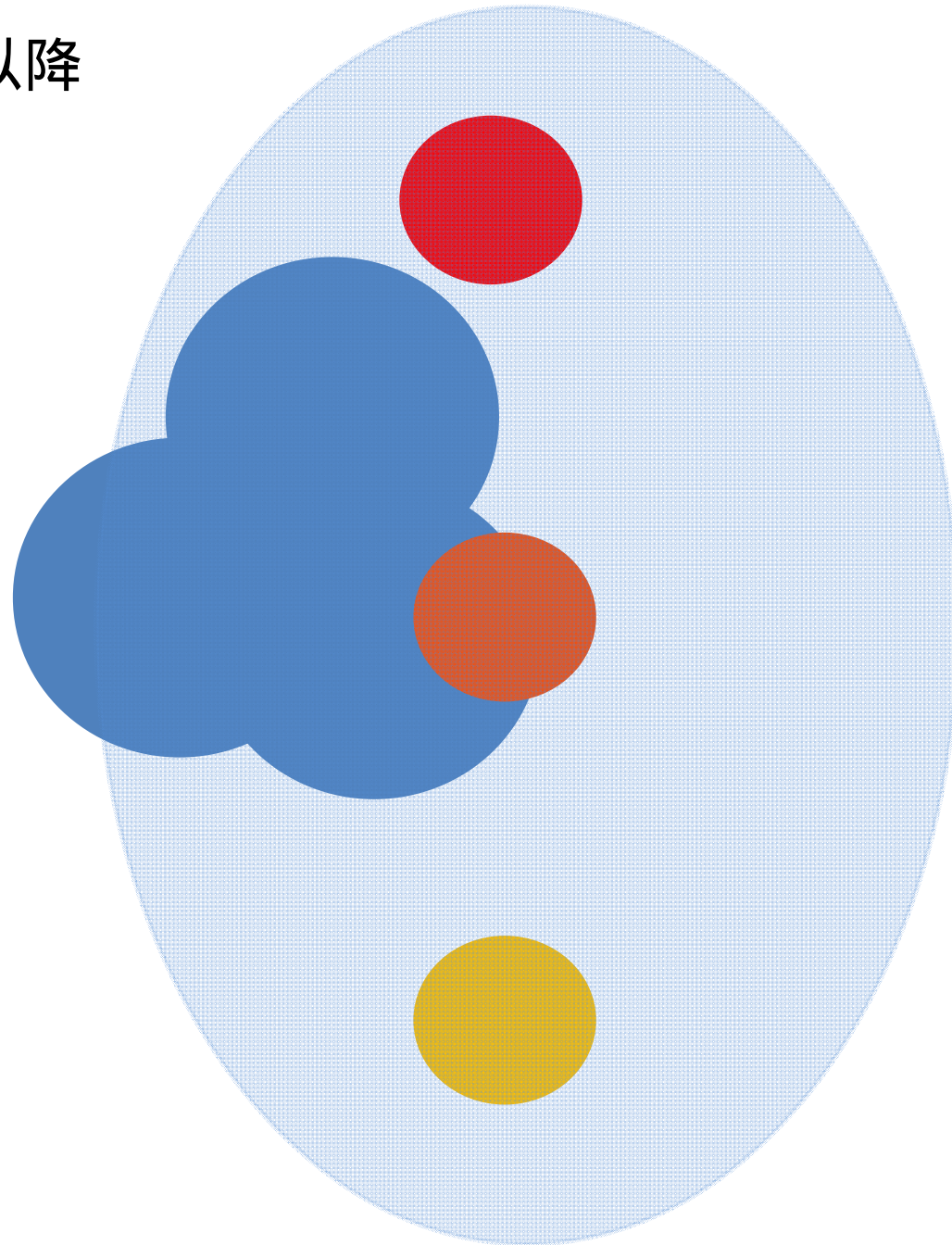
(注) カナダは2004年データ。ノルウェーとスイスの私費負担は不詳。学校教育に係る家計への政府補助金は公的支出に含み私費負担には含まない。公的支出には国際的な基金からの学校教育への直接支出を含む。

(資料) OECD Factbook 2009

戦後日本型循環モデルの破綻



90年代以降



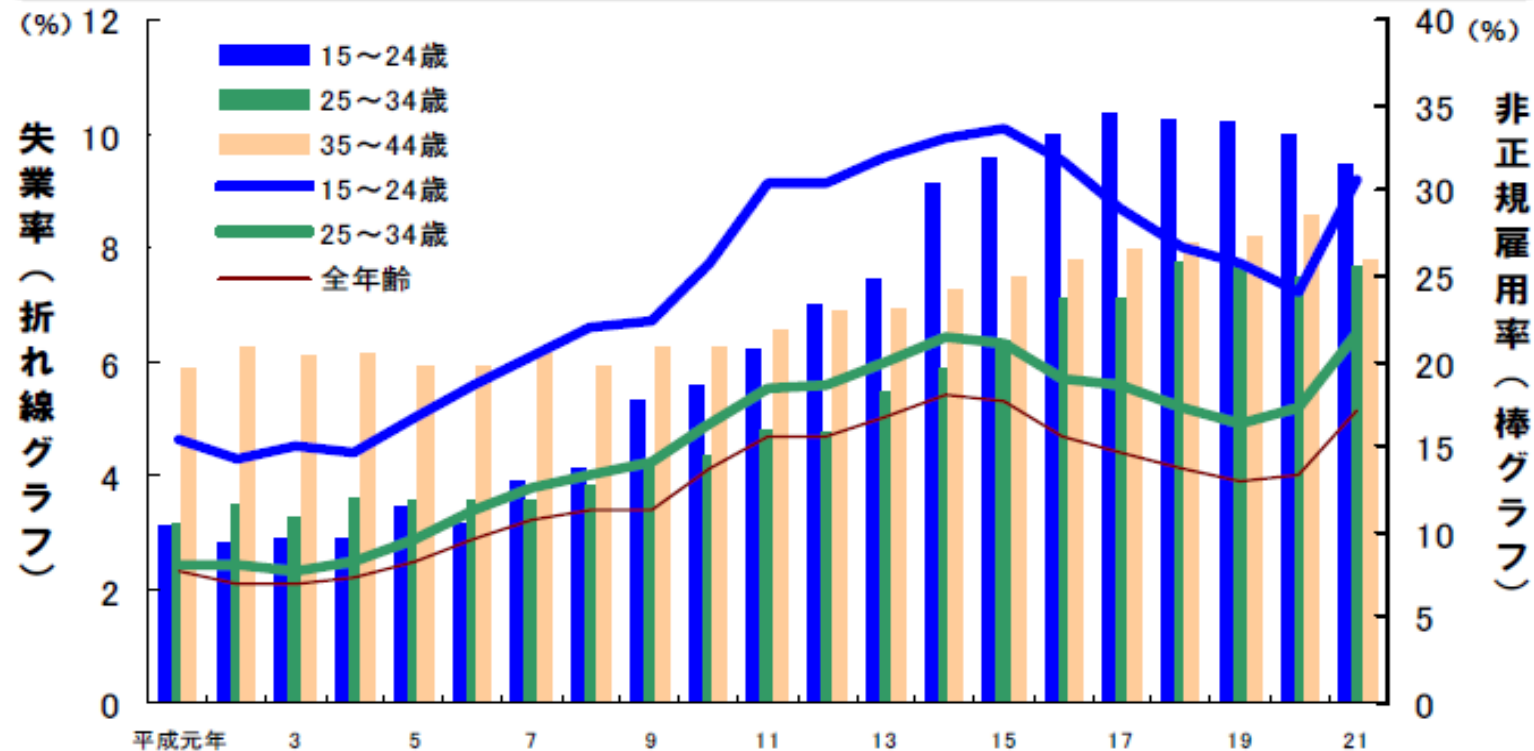
仕事の問題

日本の労働の現状

- 正社員比率の減少、非正社員比率の増加
- 正社員：「**ジョブなきメンバーシップ**」
強固な参入制限、職務範囲の不明確さ、それに伴う過重労働・長時間労働
- 非正社員：「**メンバーシップなきジョブ(タスク)**」
有期雇用と低賃金、教育訓練の手薄さ
- 正社員 / 非正社員いずれにも進行する現象：世界的コスト競争と産業構造の変化(高付加価値化・サービス化)により利潤獲得が困難になる中で、法律や人権を蹂躪する働かせ方が増大

若年者の失業率、非正規雇用率の推移

若年者の失業率は、平成15年まで増加傾向。その後、減少傾向に転じたが、再び増加。全年齢の平均と比べて若年者は高いことが特徴。非正規雇用率は、40歳前後と比べて、20歳前後の上昇の幅が大きく、近年は、全体として上昇したまま横ばいの傾向



※ 完全失業率は、年平均。21年1～11月平均のデータは、原数値の単純平均。

※ 非正規雇用率は、非農林雇用者(役員を除く)に占める割合。なお、15～24歳では在学中の者を除く。

資料：失業率は、総務省統計局「労働力調査」。

非正規雇用率は、総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)及び「労働力調査(詳細結果)」(1～3月期調査)。

出典：中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(第二次審議経過報告)」データ集、2010年5月17日

若年層・高卒で失業率が顕著に上昇

図 25 最終学歴別にみた完全失業率の推移

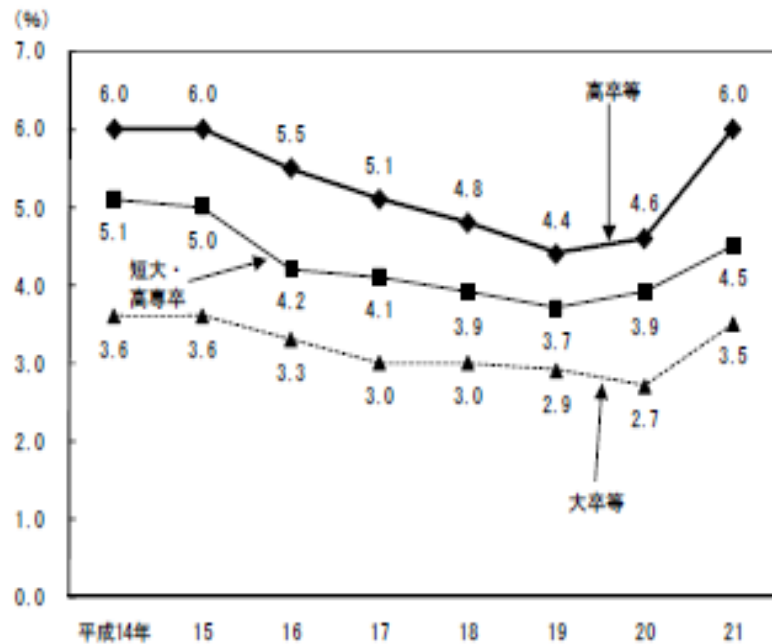
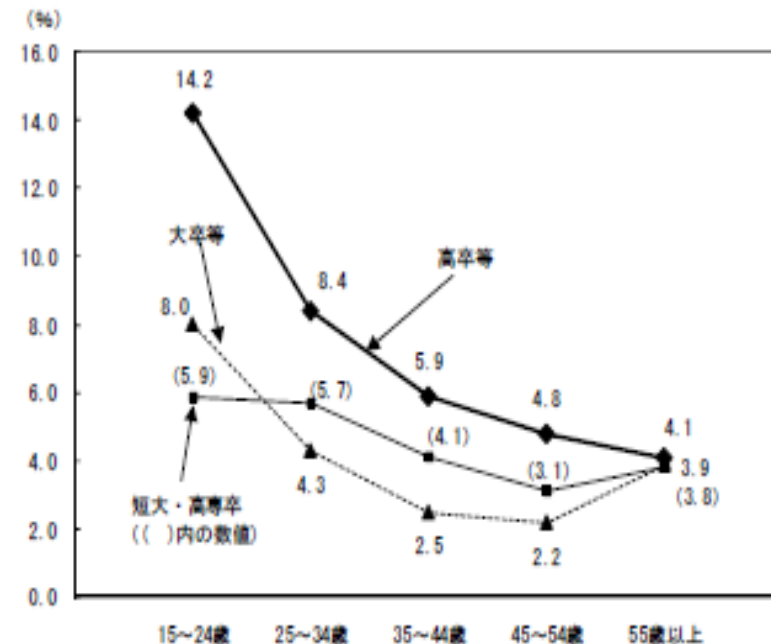
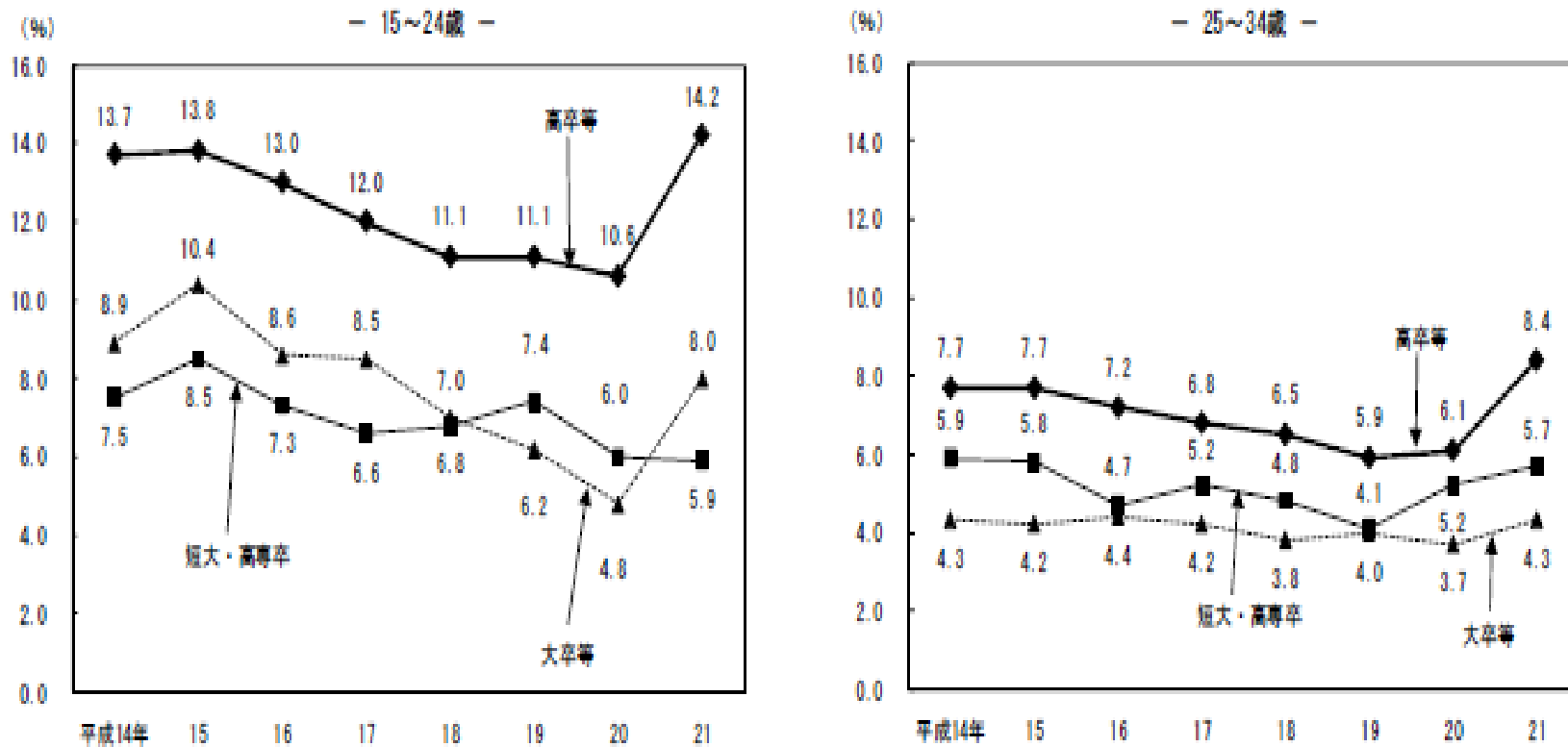


図 26 年齢階級、最終学歴別にみた完全失業率 (平成 21 年)



出典：総務省統計局「労働力調査(詳細集計)平成21年平均(速報)」平成22年2月22日

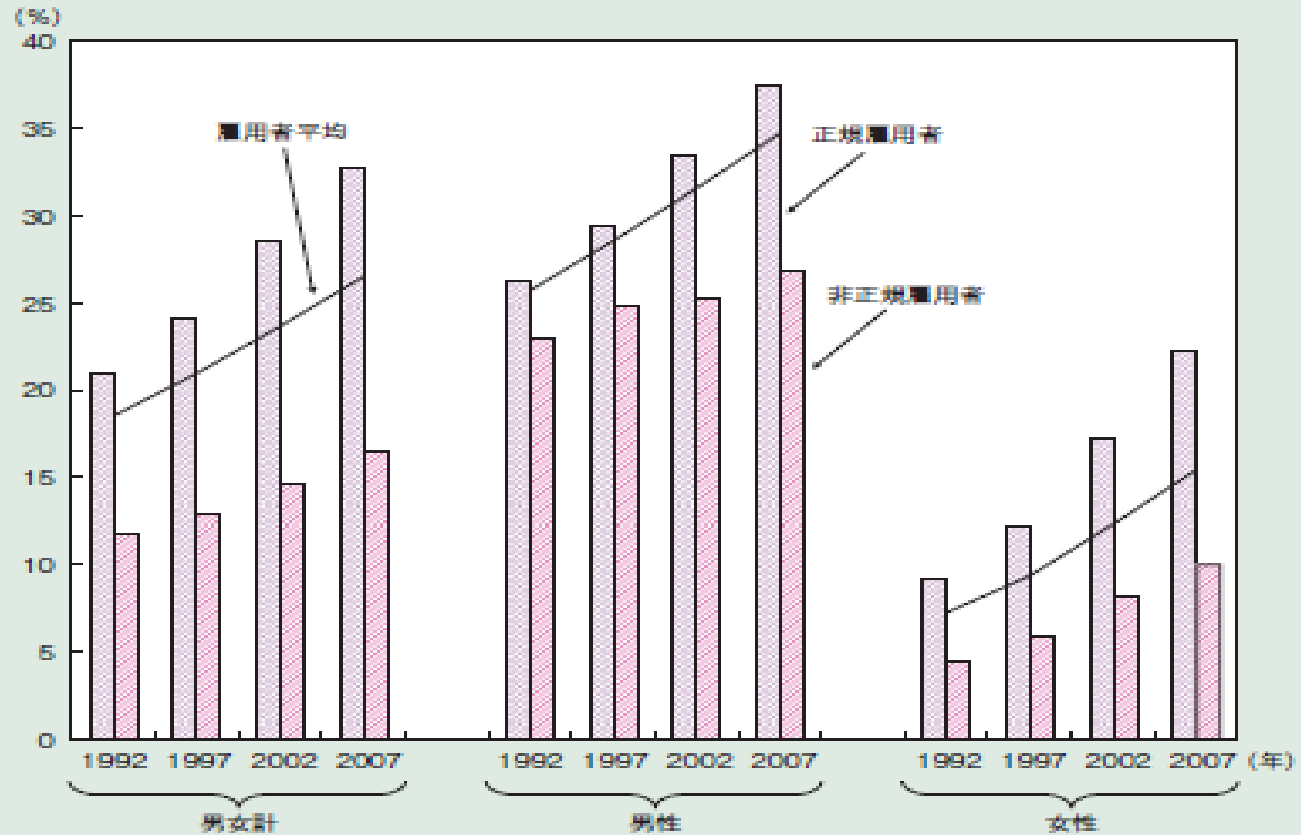
図27 最終学歴別にみた若年層の完全失業率の推移



出典：総務省統計局「労働力調査(詳細集計)平成21年平均(速報)」平成22年2月22日

非正社員の高学歴化の進行

第3 - (2) - 13図 大学・大学院卒の割合（就業形態別）



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」

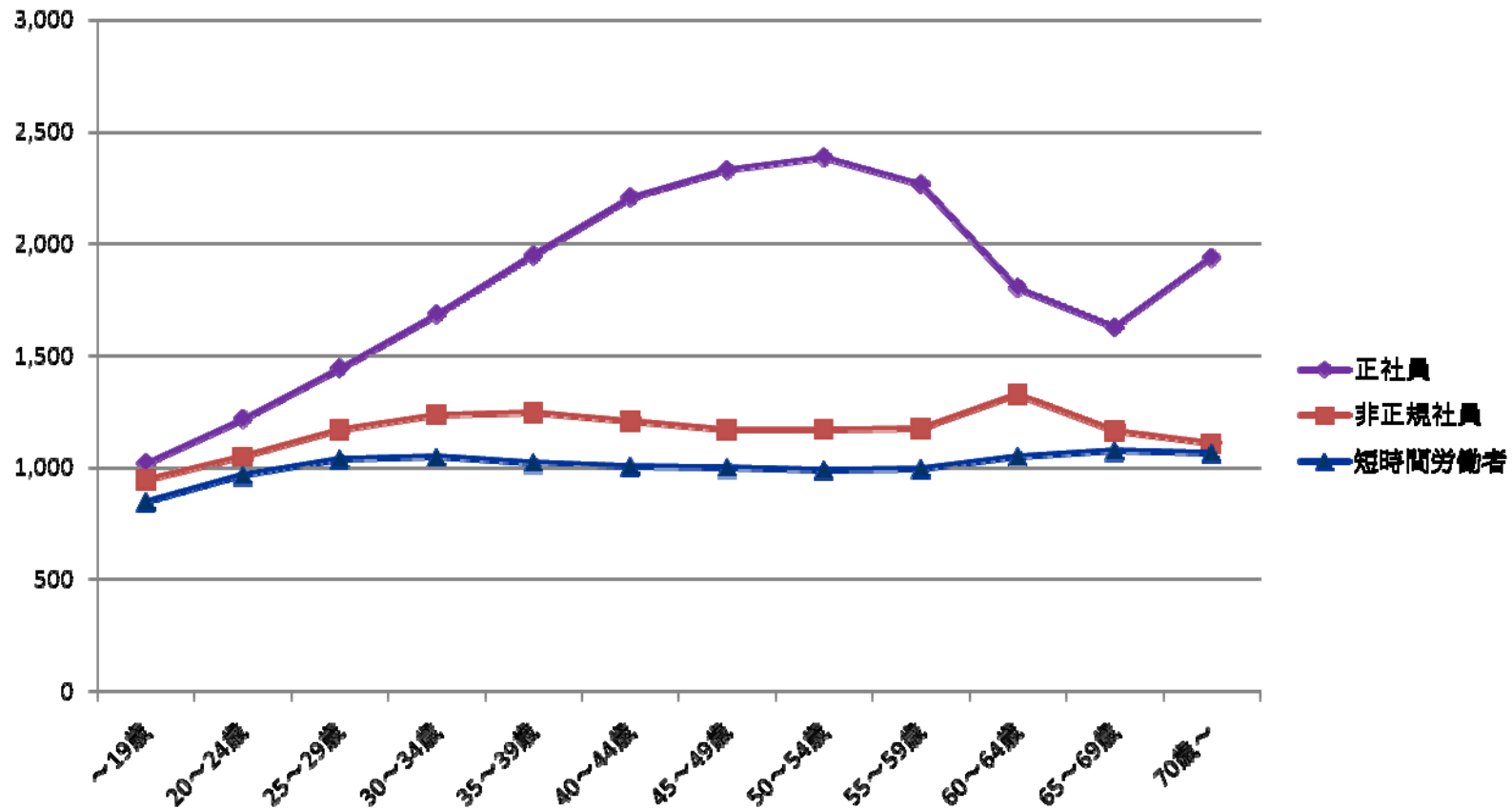
(注) 1) 大学・大学院卒の者を卒業生（学歴不詳を含む総数）で除した割合とした。

2) 非正規雇用者は、「雇用者」から「正規の職員・従業員」を差し引いたものとした。

出典：厚生労働省『平成21年版 労働経済白書』

雇用形態間の時間賃金格差

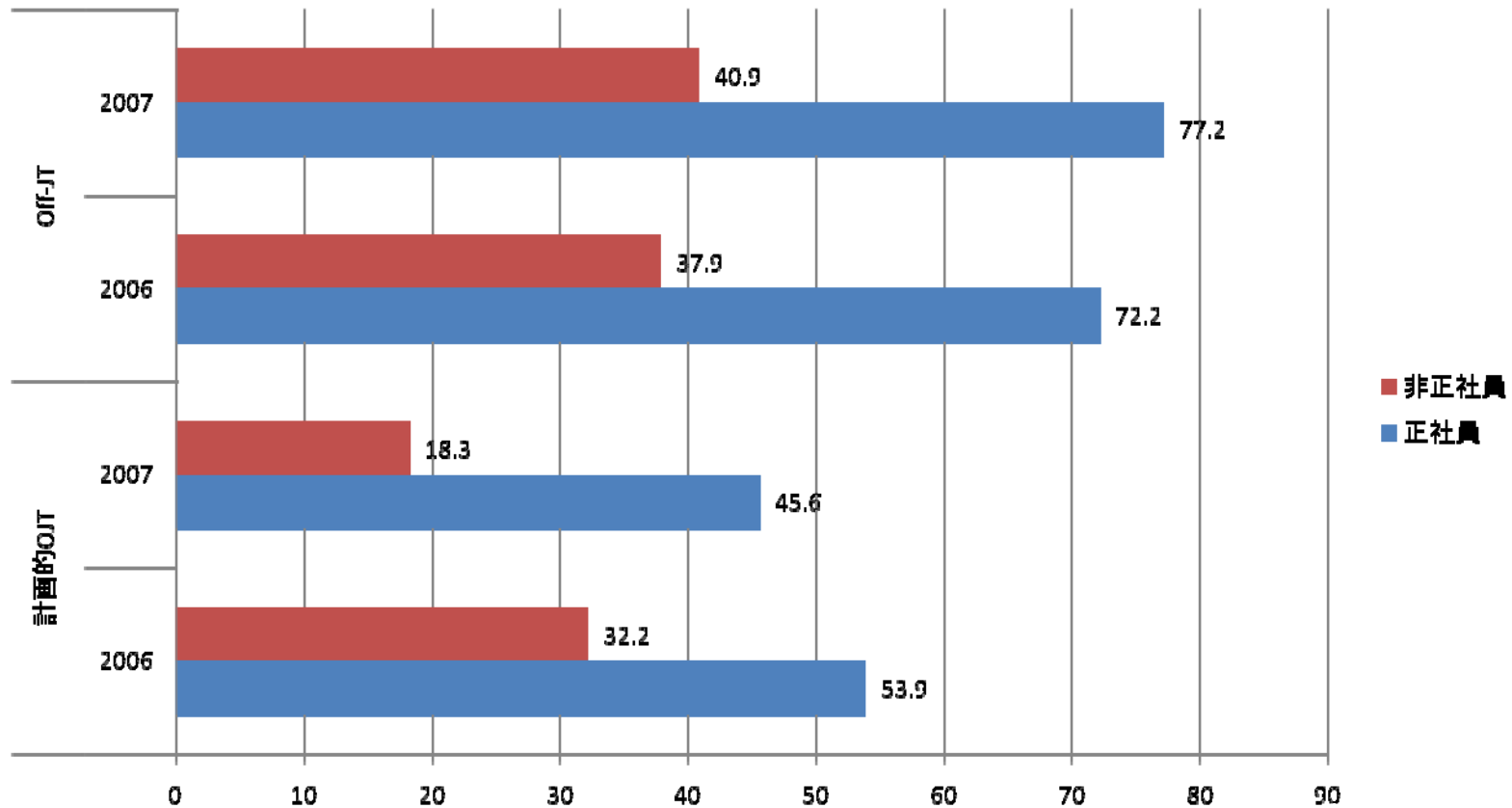
雇用形態別・年齢別 時間賃金



出典：「連合・賃金レポート2009」

雇用形態間の教育訓練機会格差

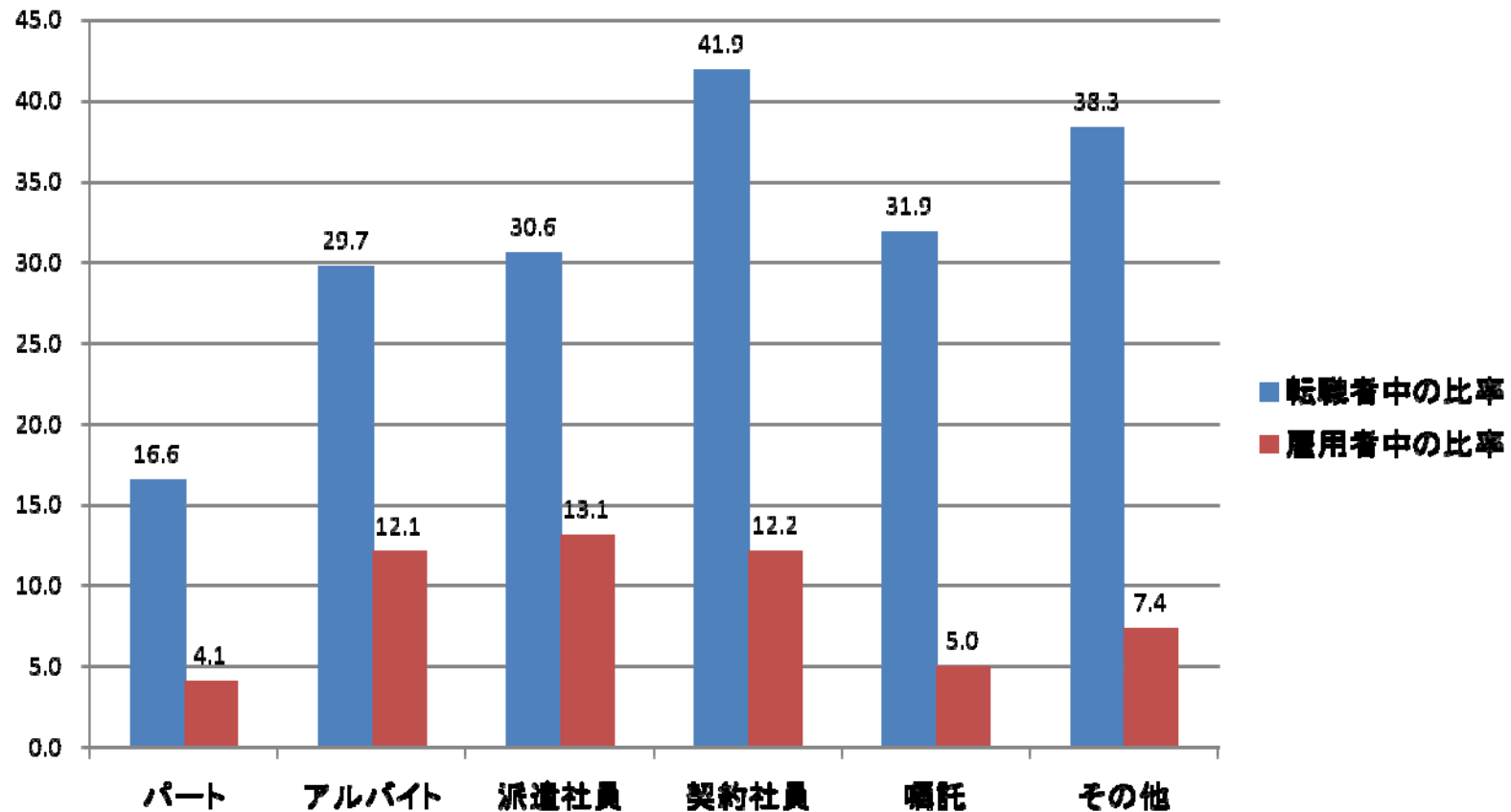
雇用形態別 教育訓練機会



出典：厚生労働省「能力開発基本調査」

雇用形態間の移動障壁

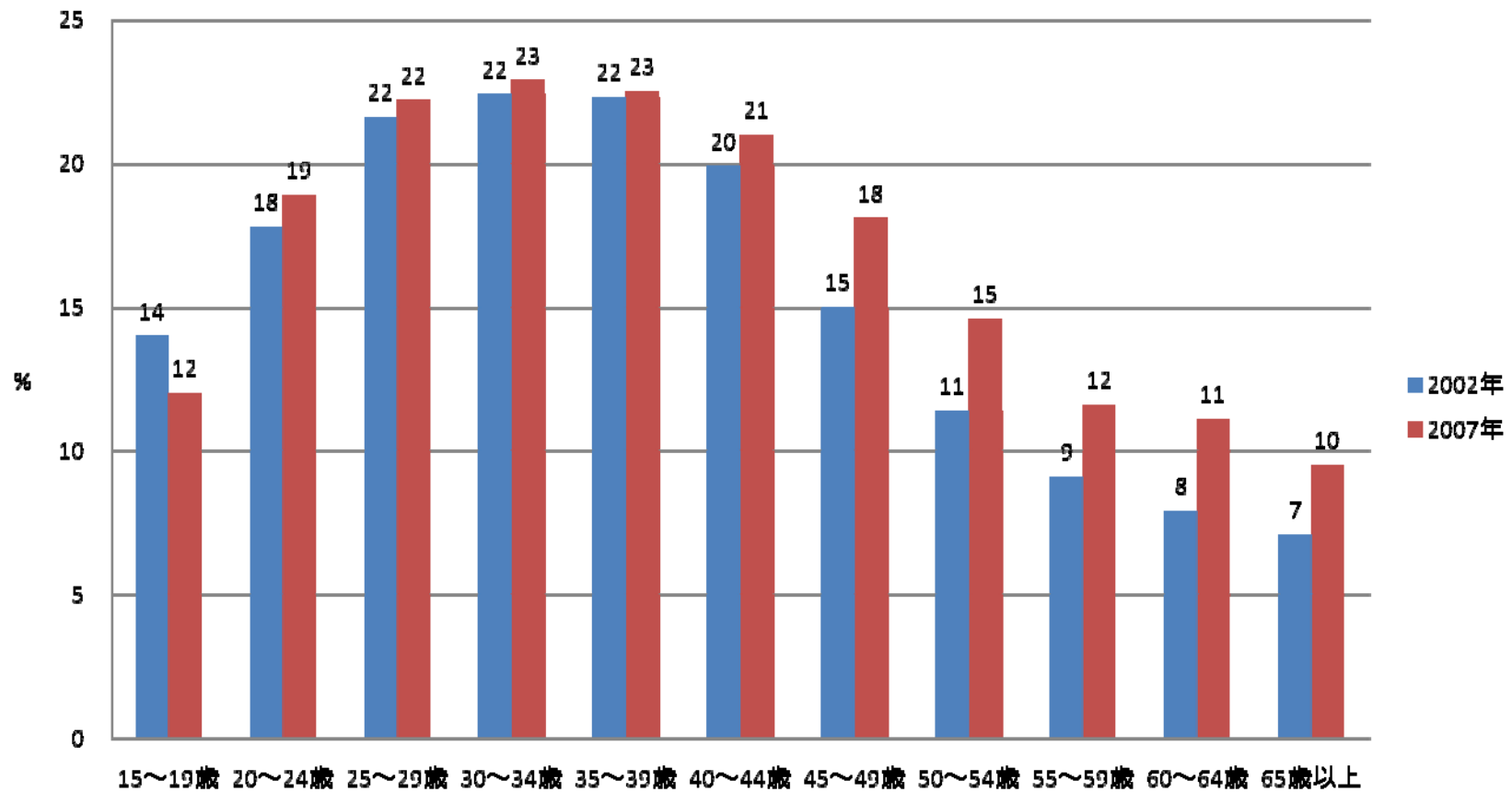
非正社員の雇用形態別 正社員への移動率



過去5年間に転職を経験した者
データ出所：総務省「平成19年 就業構造基本調査」

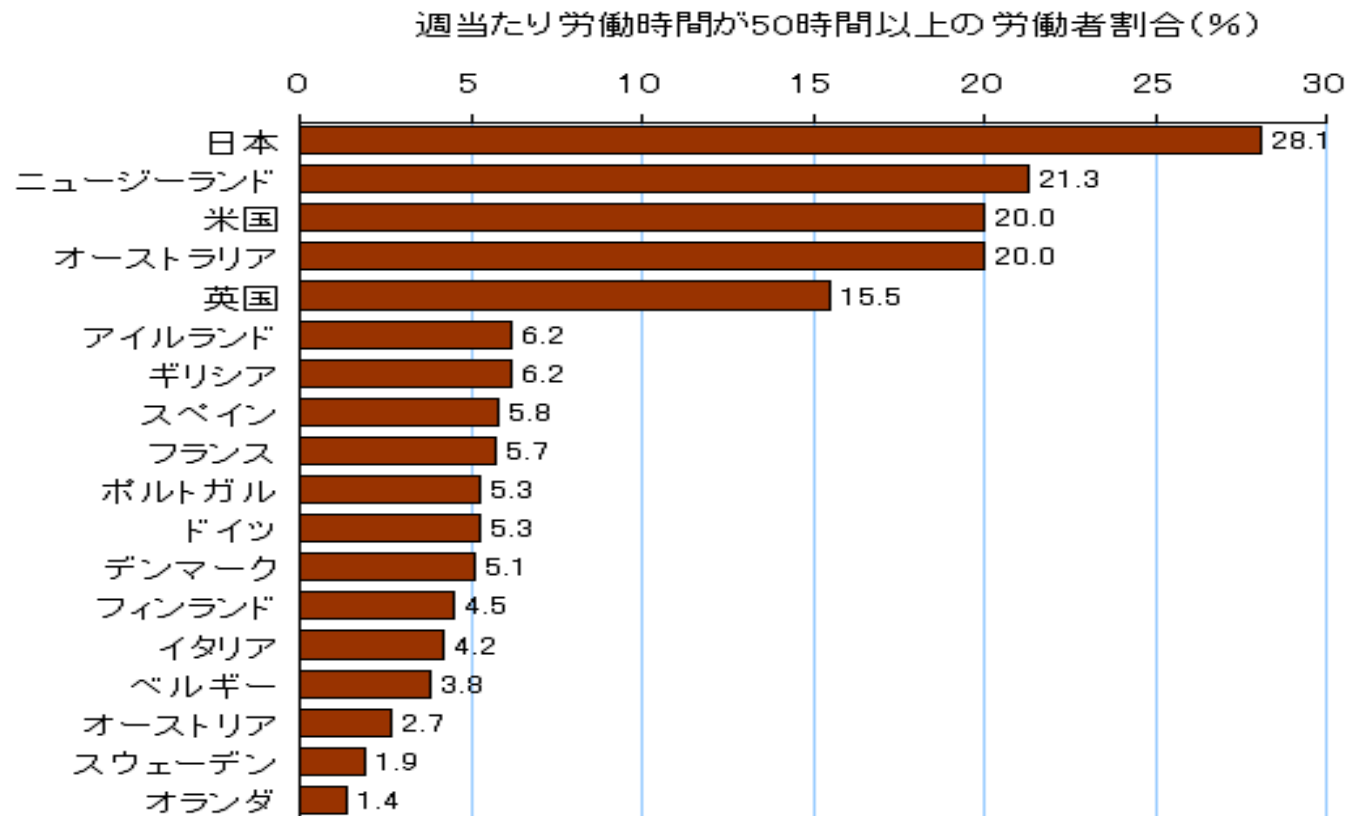
正社員の長時間労働化の進行

年齢階級別週間就業時間が60時間以上の「男性の正規職員・従業員」の割合（年間就業日数200日以上）



海外と比べても異常な日本の長時間労働

長時間労働者比率(2000年)



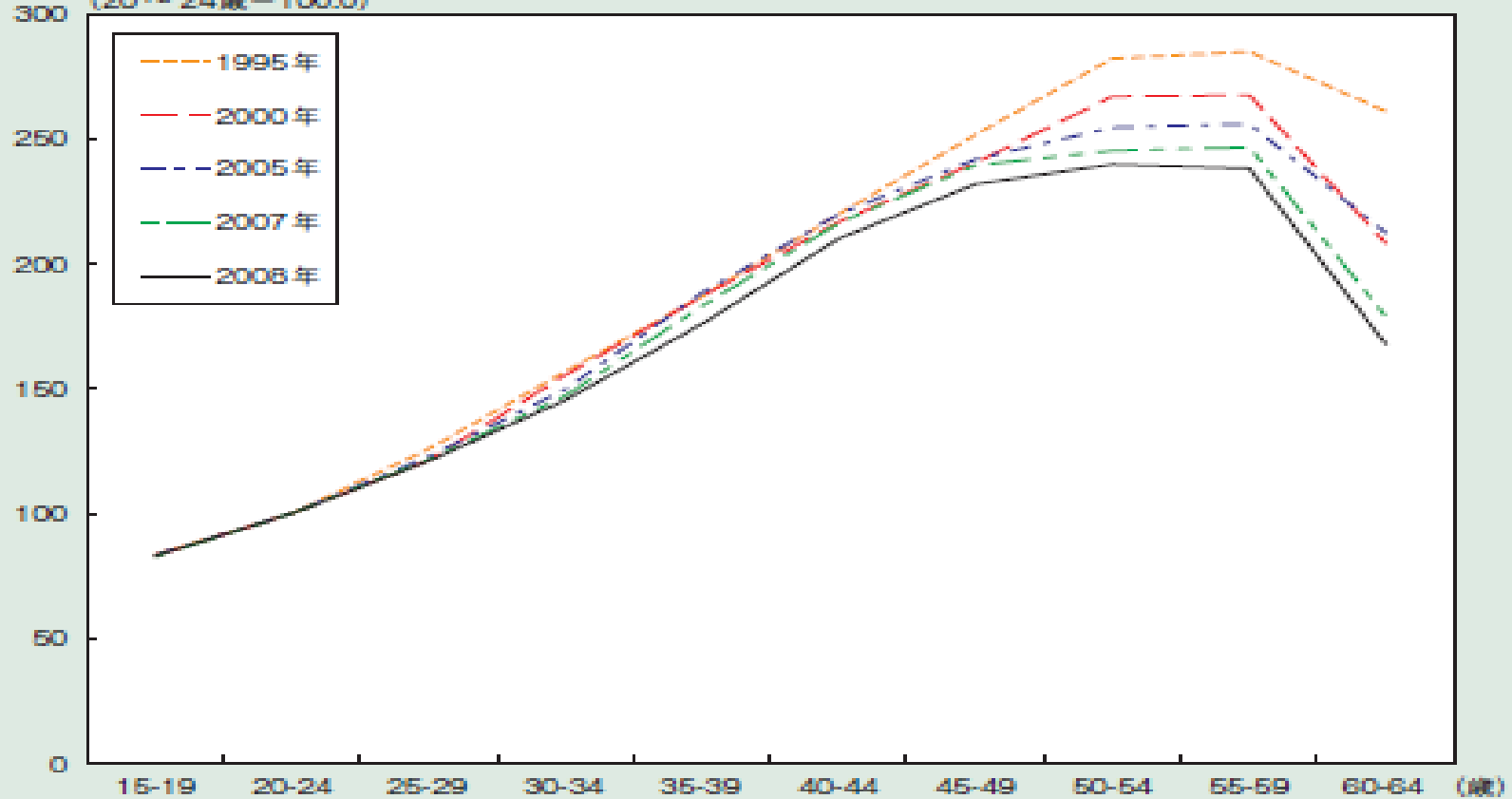
(注) 米国データは1998年。米国と日本は49時間以上働いた比率。

原資料はILO, "Working Time and Workers' Preferences in Industrialized Countries: Finding the Balance" (2004)

(資料) 内閣府「平成18年版国民生活白書」

正社員の年功賃金の変化

第3 - (3) - 6図 標準労働者（同一企業への継続勤務者）の賃金カーブ
(20～24歳＝100.0)



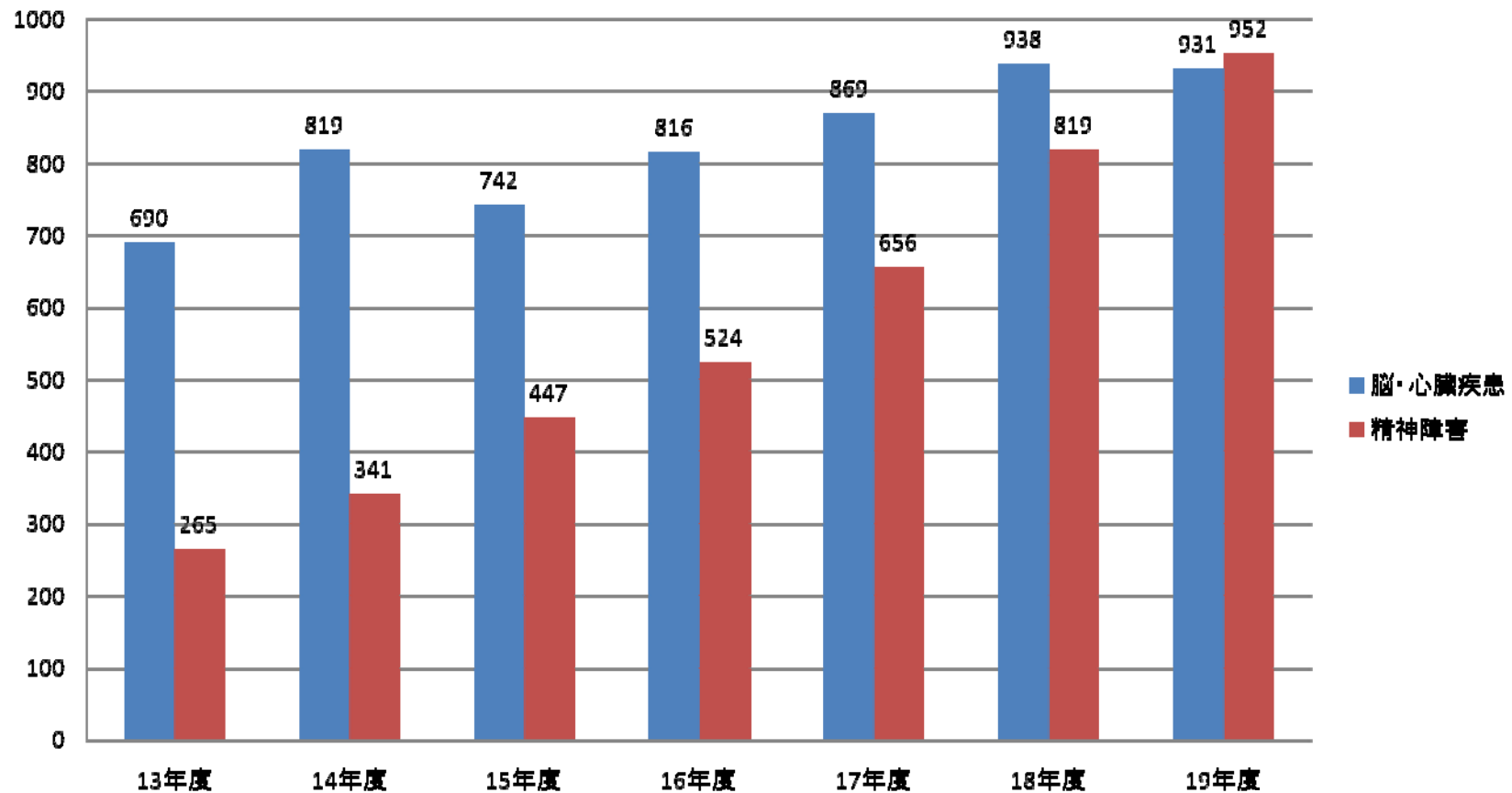
資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) 数値は、産業計の男子労働者によるもの。

2) 中学卒、高校卒、高専・短大卒、大学卒をそれぞれのウェイトで合算し学歴計としたもの。

心身を病む正社員の増加

労働災害請求数の推移



精神障害の約6割は30代以下。

厚生労働省「脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況(平成19年度)について」

「ブラック企業」

ブラック企業(ブラックきぎょう)またはブラック会社(ブラックがいしゃ)とは、従業員に労働法やその他の法令に抵触しまたはその可能性がある条件での労働を強いたり、関係諸法に抵触する可能性がある営業行為を従業員に強いたりする、若しくはパワーハラスメントという暴力的強制を常套手段としながら本来の業務とは無関係な非合理的負担を与える労働を従業員に強いる体質を持つ企業(学校法人、社会福祉法人、官公庁や公営企業、医療機関なども含む)のことをさすインターネットスラングである。(Wikipedia)



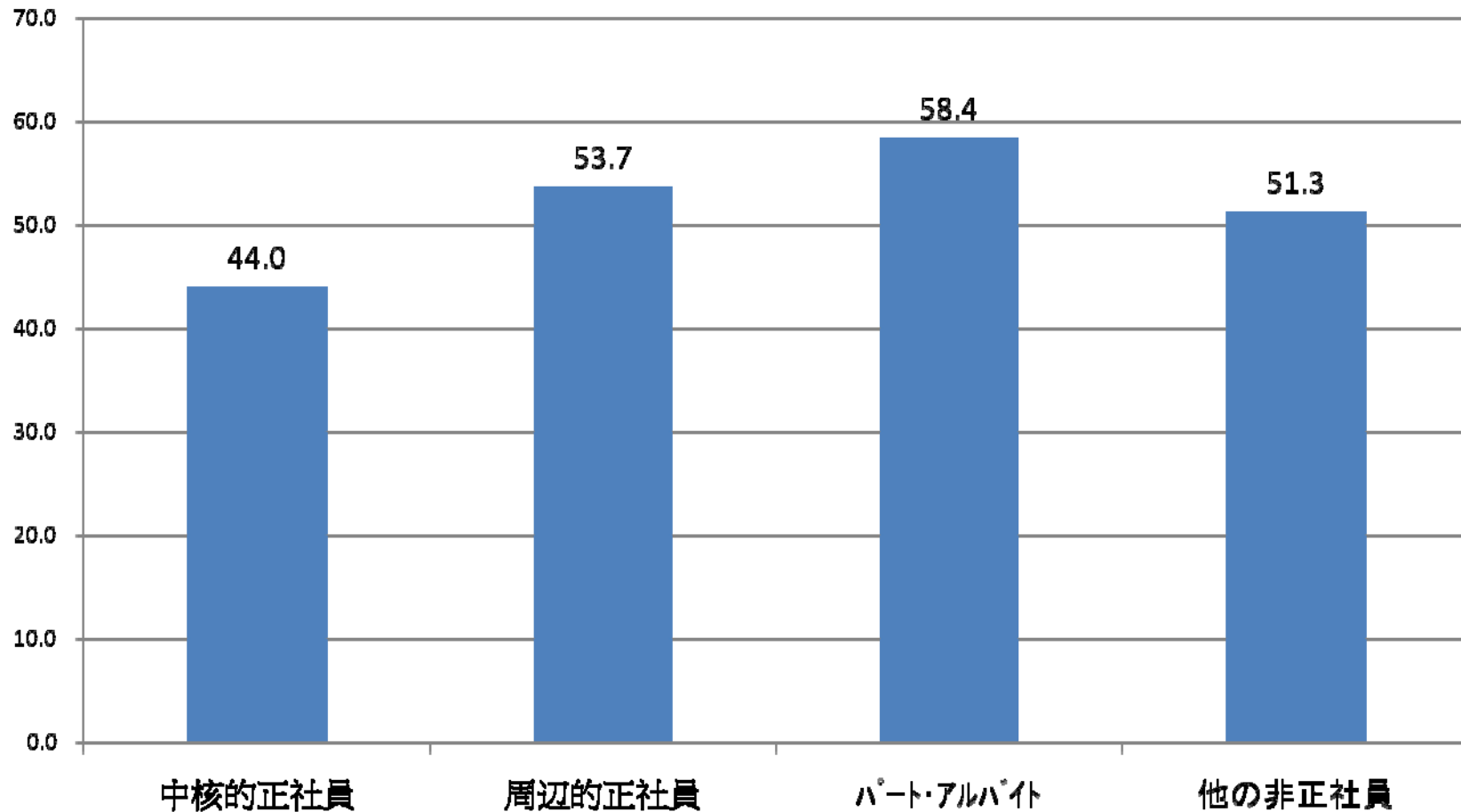
「労道凄惨性」

- 日本では労働が「労道」になっちゃってますよね。労働は本来は単なる生活手段なのに、精神性や自己実現といった価値観が過剰になり、「労道」という一種の修行と化してます。「道」の修行なのですから、効率を重視せず、見返りを求めず、長時間働くのはむしろ当然なのです。
- 私のいた職場でも、残業は当たり前、「仕事の進め方が悪い」との理由で休日出勤をしたこともありました。上司からは、言葉づかいが悪い、説明がわかりにくい、誠意が無い...などの理由で毎日のように説教を受け、時には反省文も書かされました。どうしてそこまで言われなきゃならないのだろう？と疑問を感じ、感情が抑えられなくなり出勤前に泣き出すこともたびたびありました。今は退職していますが、仕事が自分の命を懸けてまでしなければいけないという社畜の価値観には染まること出来ず、社会人失格とまで思っていました。

出典：「ニートの海外就職日記」<http://kusoshigoto.blog121.fc2.com/>

違法な処遇の遍在

雇用タイプ別 違法な処遇の経験

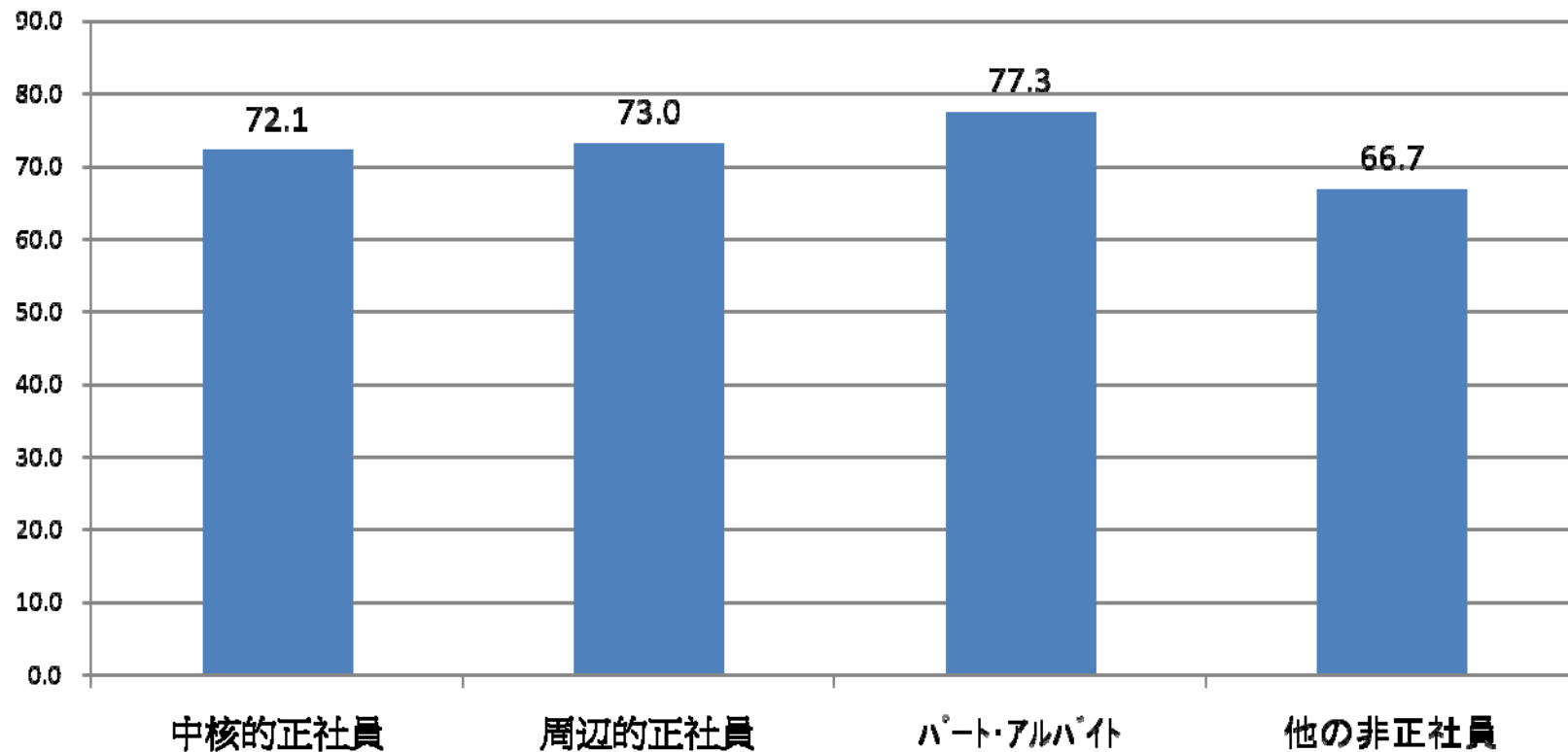


有意差なし

POSSE「若者の「仕事」調査」(2008年実施)

諦念の遍在

雇用タイプ別 違法な処遇に対して 「何もしなかった」比率

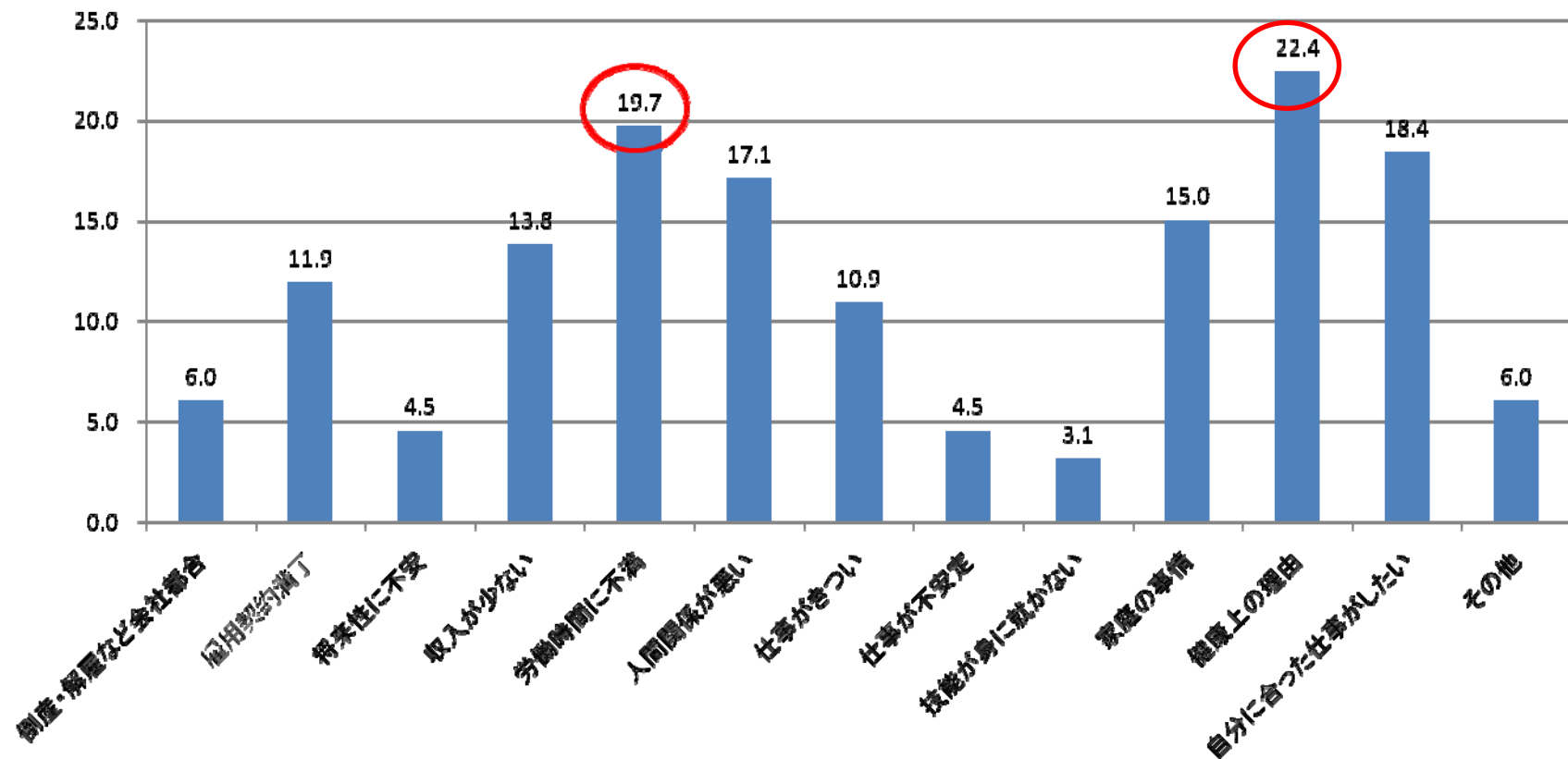


有意差なし

POSSE「若者の「仕事」調査」(2008年実施)

無業の若者の初職離職理由の上位は健康上の理由と労働条件

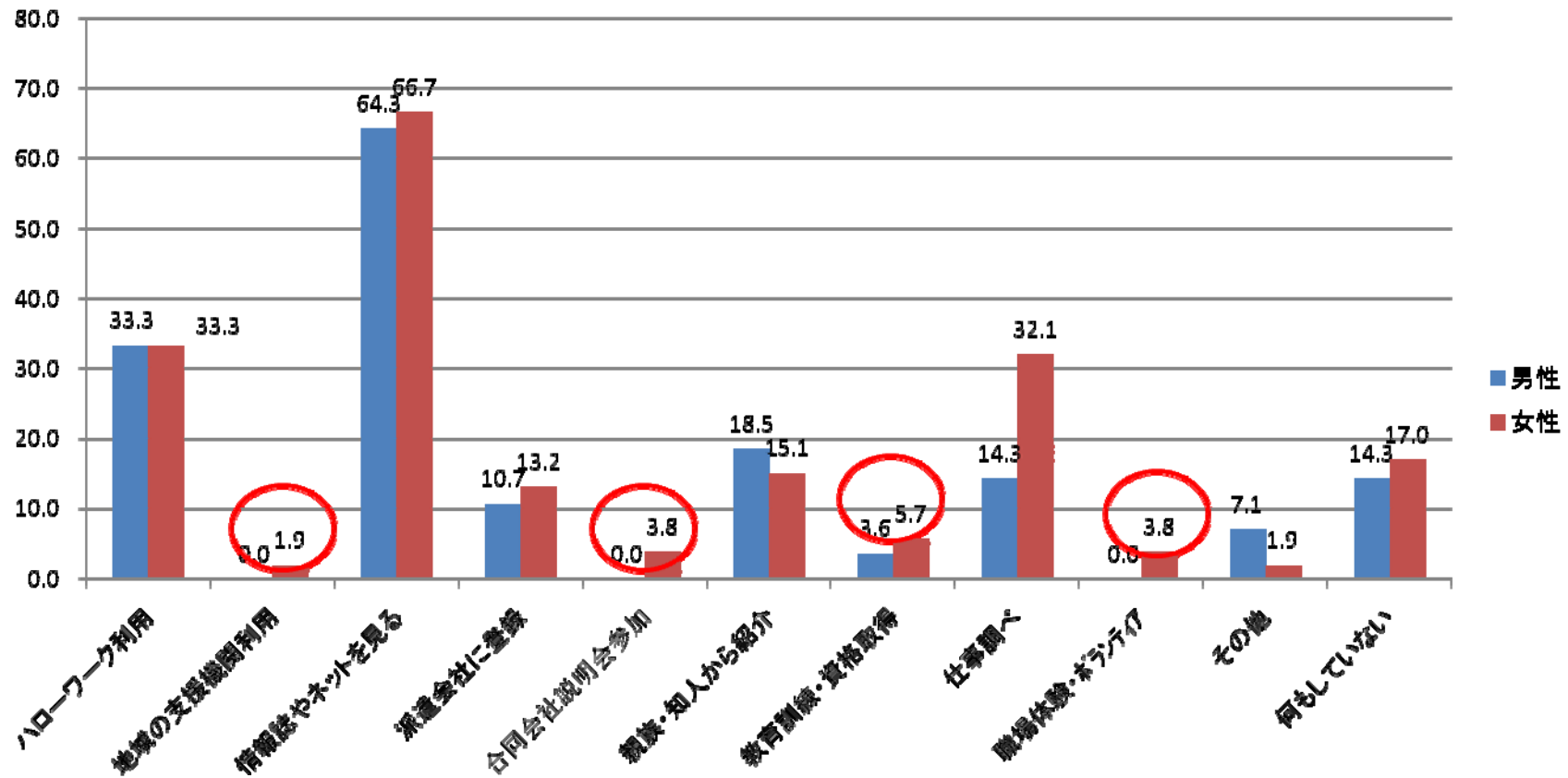
初職の離職理由(無業者)



データ: 日本教育学会特別課題研究「2008年若者の教育とキャリア形成に関する調査」

若年就労支援の手薄さ

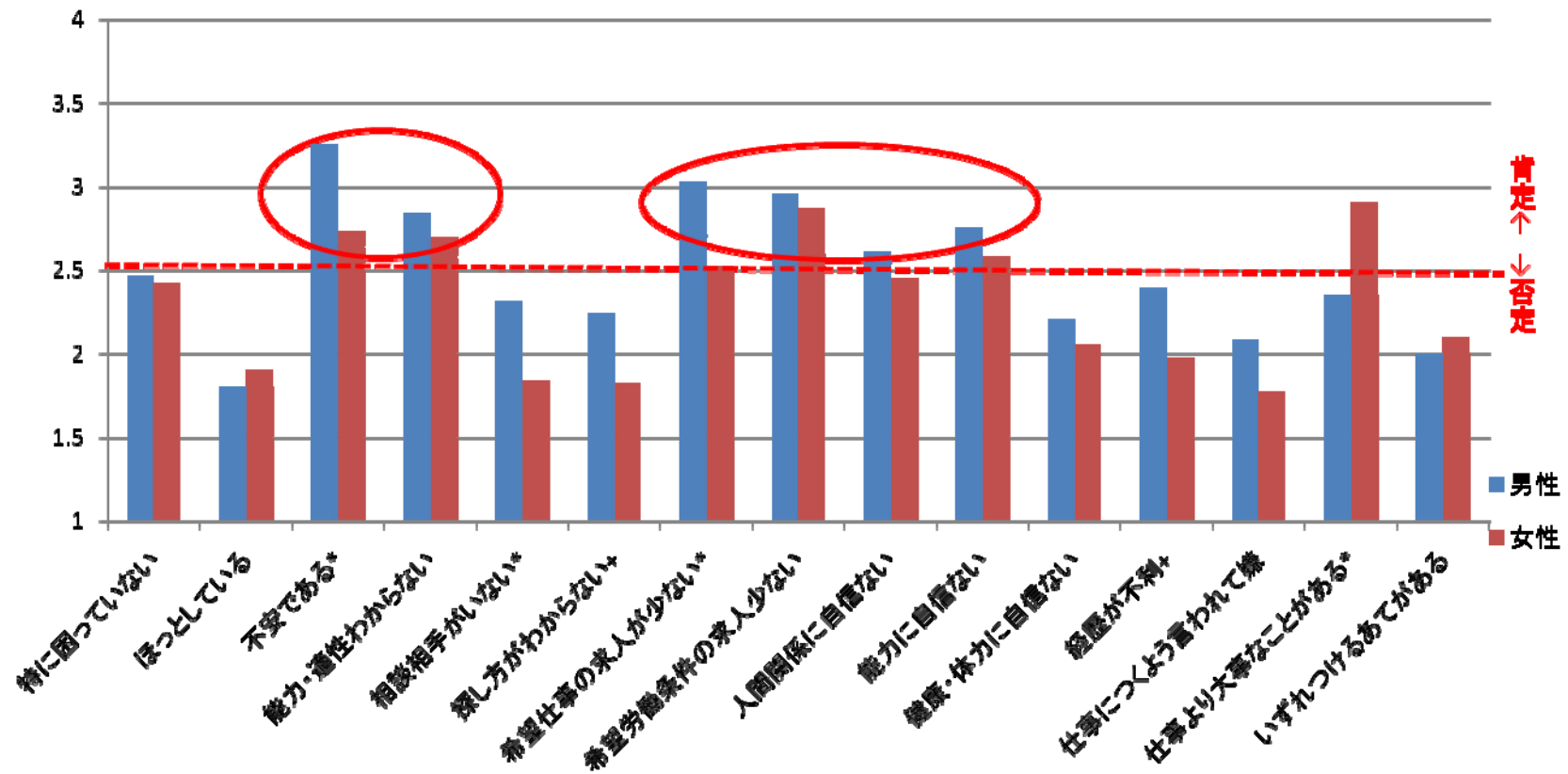
性別 就労に関する行動(無業者)



データ: 日本教育学会特別課題研究「2008年若者の教育とキャリア形成に関する調査」

求人少なさと能力をめぐる不安が 就労への障害

性別 仕事について感じていること(無業者)



データ: 日本教育学会特別課題研究「2008年若者の教育とキャリア形成に関する調査」